



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 デンヨー株式会社

上場取引所

東

コード番号 6517 URL <https://www.denyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 隆法

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門長 (氏名) 田邊 誠

TEL 03-6861-1111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	52,524	△1.6	5,301	36.4	5,825	42.8	4,047	43.1
2024年3月期第3四半期	53,351	15.5	3,886	41.3	4,080	44.8	2,828	41.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,019百万円 (△38.3%) 2024年3月期第3四半期 6,514百万円 (18.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	196.05	-
2024年3月期第3四半期	137.02	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	102,435	77,967	73.1
2024年3月期	100,540	75,843	72.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 74,859百万円 2024年3月期 72,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	24.00	-	40.00	64.00
2025年3月期	-	30.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	1.2	6,700	△5.5	7,000	△5.1	4,700	△7.8	227.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	22,859,660株	2024年3月期	22,859,660株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,283,159株	2024年3月期	2,211,496株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	20,643,535株	2024年3月期3Q	20,640,198株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載の業績予想には発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	8

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や設備投資に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、欧米における高い金利水準による影響や地政学リスクが継続するなど依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、企業の堅調な設備投資や、政府による防災・減災対策、国土強靱化の推進などにより建設需要は堅調に推移いたしました。海外においては、アジア市場は引き続き堅調に推移したものの、アメリカ市場は在庫調整の継続により低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、製品展示会への積極的な出展や非常用発電機の販売に注力してまいりましたが、アメリカ市場向けが減少したことから、売上高525億24百万円（前年同期比1.6%減）となりました。一方、利益面においては一部製品の価格改定効果に加え、収益性の高い製品の出荷が堅調だったこともあり、営業利益53億1百万円（同36.4%増）、経常利益58億25百万円（同42.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益40億47百万円（同43.1%増）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの連結業績は、各地域を所在地とする当社及び連結子会社各社の業績を基礎としております。したがって、日本セグメントの連結業績は2024年4月から12月まで、日本以外のセグメントの連結業績は在外連結子会社の第3四半期決算日が9月末日であるため、2024年1月から9月までのものとなっております。

(日 本)

日本は、堅調な建設需要を背景に、国内のリース・レンタル市場向けに中・大型の可搬形発電機の出荷が好調に推移するとともに、防災用の非常用発電機の出荷も増加いたしました。輸出については、アメリカ市場向けが低調に推移した一方、アジア及び中近東市場向けは堅調に推移いたしました。この結果、売上高362億6百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益30億円（同29.9%増）となりました。

(アメリカ)

アメリカは、主力のレンタル市場において、依然として発電機の在庫調整が継続しており、低調に推移いたしました。この結果、売上高124億69百万円（同13.8%減）となりましたが、利益面においては、日本から輸入する部品価格の低下など円安による効果もあり営業利益13億30百万円（同175.4%増）となりました。

(アジア)

アジアは、インフラ整備向けなどに発電機の出荷が堅調に推移いたしました。人件費など経費が増加した影響もあり、売上高36億2百万円（同15.0%増）、営業利益5億53百万円（同11.6%減）となりました。

(欧 州)

欧州は、第5次排出ガス規制対応機の出荷が一巡したことに加え、主要な販売先であるイギリスにおける景気低迷が継続しており、売上高2億46百万円（同69.4%減）、営業損失4百万円（前年同期は76百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、657億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億10百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が12億99百万円増加した一方で、現金及び預金が16億5百万円、売掛金が26億88百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、367億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億5百万円増加いたしました。これは主に、子会社ニシハツ㈱における本社・工場への設備投資の実施に伴い建物及び構築物が44億61百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、1,024億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億94百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、190億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億46百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が4億33百万円、未払法人税等が8億48百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、54億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億17百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、244億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、779億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億24百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上40億47百万円や、その他の包括利益累計額の減少2億99百万円、配当金の支払15億円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント上昇し、73.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内においては、都市再開発工事やインフラ維持工事が継続しており、建設需要は堅調に推移すると見込まれます。一方、海外においては、アメリカ新政権の政策動向が不透明なこともあり、アメリカ市場の本格的な回復時期もやや見通しにくい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、中期経営計画「Denyo2026」における中核分野、成長分野、挑戦分野、組織能力の強化といった4つの取組分野の各種施策を着実に実行し、持続的な成長を目指してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,041	21,436
受取手形	2,207	1,711
電子記録債権	9,136	10,803
売掛金	14,702	12,014
有価証券	999	999
商品及び製品	5,760	7,059
仕掛品	2,714	2,058
原材料及び貯蔵品	9,313	8,622
その他	366	1,027
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	68,239	65,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,438	12,899
機械装置及び運搬具(純額)	1,506	2,400
土地	6,499	6,508
建設仮勘定	2,530	1,465
その他(純額)	198	344
有形固定資産合計	19,172	23,617
無形固定資産	968	1,015
投資その他の資産		
投資有価証券	11,599	11,497
繰延税金資産	379	342
その他	183	233
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	12,159	12,073
固定資産合計	32,301	36,706
資産合計	100,540	102,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,950	10,133
電子記録債務	3,652	3,264
短期借入金	2,265	1,832
未払費用	704	872
未払法人税等	1,344	495
賞与引当金	714	463
役員賞与引当金	77	62
製品保証引当金	191	208
その他	1,376	1,694
流動負債合計	20,275	19,028
固定負債		
長期借入金	1,423	2,373
リース債務	349	360
繰延税金負債	2,046	2,102
退職給付に係る負債	592	592
その他	10	10
固定負債合計	4,421	5,439
負債合計	24,697	24,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,788	1,788
利益剰余金	63,102	65,649
自己株式	△2,704	△2,906
株主資本合計	64,141	66,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,541	5,485
為替換算調整勘定	3,224	2,959
退職給付に係る調整累計額	△91	△71
その他の包括利益累計額合計	8,673	8,374
非支配株主持分	3,027	3,107
純資産合計	75,843	77,967
負債純資産合計	100,540	102,435

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	53,351	52,524
売上原価	42,614	39,864
売上総利益	10,736	12,660
販売費及び一般管理費	6,850	7,358
営業利益	3,886	5,301
営業外収益		
受取利息	85	126
受取配当金	200	234
受取家賃	65	81
為替差益	—	68
持分法による投資利益	32	66
その他	39	31
営業外収益合計	423	608
営業外費用		
支払利息	73	73
為替差損	145	—
その他	9	11
営業外費用合計	229	84
経常利益	4,080	5,825
特別利益		
固定資産売却益	6	4
投資有価証券売却益	0	190
特別利益合計	7	195
特別損失		
固定資産処分損	38	2
特別損失合計	38	2
税金等調整前四半期純利益	4,049	6,018
法人税、住民税及び事業税	1,188	1,606
法人税等調整額	23	113
法人税等合計	1,211	1,719
四半期純利益	2,837	4,299
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,828	4,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,621	△55
為替換算調整勘定	2,037	△245
退職給付に係る調整額	11	20
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△0
その他の包括利益合計	3,676	△280
四半期包括利益	6,514	4,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,180	3,747
非支配株主に係る四半期包括利益	334	271

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	919百万円	917百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,953	14,461	3,133	803	53,351	-	53,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,074	484	4,789	4	9,353	△9,353	-
計	39,028	14,945	7,922	808	62,704	△9,353	53,351
セグメント利益(営業利益)	2,309	483	625	76	3,495	391	3,886

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,206	12,469	3,602	246	52,524	-	52,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,824	291	3,873	14	8,003	△8,003	-
計	40,031	12,760	7,475	260	60,527	△8,003	52,524
セグメント利益又はセグメント損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,000	1,330	553	△4	4,879	421	5,301

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品区分別及び販売地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

製品区分の名称	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減	前期比 (%)
発電機	44,998	43,491	△1,506	△3.3
溶接機	3,225	3,381	155	4.8
コンプレッサ	523	708	184	35.2
その他	4,604	4,943	338	7.4
顧客との契約から生じる収益	53,351	52,524	△827	△1.6
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	53,351	52,524	△827	△1.6

(単位：百万円)

販売地域の名称	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	増減	前期比 (%)
日本	26,379	30,143	3,764	14.3
海外	26,972	22,380	△4,591	△17.0
アメリカ	19,473	15,098	△4,375	△22.5
アジア	5,167	5,229	62	1.2
その他	2,331	2,053	△277	△11.9
顧客との契約から生じる収益	53,351	52,524	△827	△1.6
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	53,351	52,524	△827	△1.6

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

デンヨー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世浩一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上卓也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているデンヨー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。